

ミズーリ・プランの単元構成 (Ⅱ)

— 中等社会科を中心に —

広島大学大学院 木 村 博 一

1. はじめに

昭和22年6月に発行された『学習指導要領社会科編Ⅱ(試案)』(中等学校:第7~10学年用)はアメリカのミズーリ・プラン等を手がかりとして作成されたといわれてきた。例えば、その作成責任者であった勝田守一氏は次のように述べている。「エレメンタリーの方(『学習指導要領社会科編Ⅰ(試案)』作成に関与したC. I. E. の係官……引用者)はハークネスという人で、ヴァージニア出身なので、初等の方にはヴァージニア・プランというのを持ってきたわけです。中等の方もヴァージニア系だといわれているのですけれども、じつはヴァージニア系じゃないのです。オズボンがミズーリ出身で、ミズーリのコース・オブ・スタディを持ってきたわけです。しかし、ほくらはミズーリだけを見てやったわけじゃない……(後略)』(①, p. 20)

ところで、このミズーリ・プランはどのようなカリキュラムであり、教育の目標・内容・方法においてどのような特色をもっていたのかについては、わが国では全く紹介されてこなかった。『学習指導要領社会科編Ⅱ(試案)』の性格と成立過程を再考するためにも、ミズーリ・プランの社会科教育学的観点からの詳細な検討は不可欠と考えられる。

このような問題意識から、本稿では、1941年に公刊されたミズーリ・プランの中等社会科カリキュラム(第9~12学年用)の記述及び分析を試みる。ミズーリ・プランと『学習指導要領社会科編Ⅱ(試案)』との関わりについては、次稿以後の課題としたい。なお、ミズーリ・プランの初等社会科カリキュラム(第1~8学年用)についての考察は別稿(『広島大学大学院教育学研究科博士課程論文集』第11巻, 1985)において行ったので参照されたい。

2. 中等学校用ミズーリ・プランの教育目標

(1) 学校教育の目標

1941年版の中等学校用ミズーリ・プランは学校教育の目標について次のように述べている。「ミズーリ州の学校は、民主的な生活を営めるように少年少女を育成することに専心している。この書物に示された教育計画は、アメリカにおける教育の究極目的は民主的な生活のしかたの実現(realization of a democratic way of life)であることを前提として作成されている。」「私たちの住む民主社会では、アメリカの生活様式を導いてきた伝統に対する愛国的かつ理性的な忠誠心が必要とされている。同時に、私たちの社会の中で、現在の生活条件の変化を受け入れ、変革を支持していく用意も必要とされている。それは、アメリカの伝統を維持するために必要である。この書物では、市民的資質(citizenship)育成のために、私たちの国のすばらしい業績についての正当な認識がなされることが期待されている。…(中略)…この教育計画は、アメリカ的生活様式が必ず直面する現実を仮定し、今日の切迫した社会問題を解決するために知性が役立ちうることを前提として作成されている。」(②, p. 11)

究極目標として、「民主的な生活のしかたの実現」を掲げ、“アメリカ民主社会の存続と変革”をめざしている点は、初等学校の教育目標(③, p. XVⅢ及び④, p. 11)と一致している。また、「社会問題の解決」を重視している点も同様である。しかし、「愛国的かつ理性的な忠誠心」の必要性の強調は、初等学校の教育目標にはみられなかった。1941年という太平洋戦争直前の社会状況が教育目標に反映したものと考えられる。

(2) 社会科の目標

1941年版中等学校用ミズーリ・プランの一教科として位置づけられている社会科(Social Studies)の教育目標は、具体的に次のように15項目にまとめられている。

- ① 人間相互の社会的・経済的・政治的関係に関する情報を収集し、判断していく方法や技能を育成すること。
- ② 社会科に含まれる情報を処理する方法や技能 — 大きなテーマの分析、要素の関係づけ、結論の構成 — を育成すること。
- ③ 個人の能力向上や安定に寄与しうる社会習慣が発達するように指導すること。
- ④ 他の人の権利や意見を尊重する心情を育成すること。
- ⑤ 人間生活の価値を尊重する感覚及び同じ人間として親切にしたり同情したりする態度を育成すること。
- ⑥ 現代の経済的・社会的・政治的諸事象に参加しようとする興味と願望を育成すること。
- ⑦ 合衆国と合衆国の文化に対する理性的な愛国心(reasoned patriotism)を育成すること。
- ⑧ 民主国家における一人の市民としての権利と責任についての知識をもつとともに、その権利と責任を行使し、受け入れるように生徒を育成すること。
- ⑨ ある経済的・政治的団体の関心と国家の関心との違いを識別し、公正に判断していく感覚を育成すること。
- ⑩ 世界中の諸事象に内在する精神は普遍的であるという感覚を育成すること。
- ⑪ 生活に関連した絵や文字を鑑賞し理解する力を育成すること。
- ⑫ 生徒が生活している社会集団についての正しい現実的な理解ができるように指導すること。
- ⑬ 生徒が現在の経済的・社会的・政治的問題について認識し理解するために、過去のできごとについての知識を習得するのを指導すること。
- ⑭ 自然的物理的環境が人間に対して及ぼす社会的・経済的・政治的影響についての生徒の理解を高めること。
- ⑮ 職業機会に関する正確かつ有益な情報を取得し、あらゆる職業の実情に適合するように自己の能力を啓発していくように、生徒を指導すること。(②, p. 22)

社会科の目標はこのように多岐にわたっているが、広い世界的な視野にたった民主的な社会認識、社会的な態度・能力の育成と、合衆国に対する理性的な愛国心の育成がめざされている点が注目される。愛国心の育成が、個人の理性と民主主義を前提として強調されていることは留意すべきである。このように社会科の目標は、先にみた学校教育の目標を明確に反映したものとなっている。したがって、社会科は学校教育の中心的な教科として位置づけられていたと考えられる。

3. ミズーリ・プラン中等社会科の構成

(1) カリキュラム構成

ミズーリ・プランの1941年版中等社会科カリキュラムでは、第9学年（中等学校第1学年）で「社会科Ⅰ—個人と地域社会の諸問題—（Social Studies I—Personal and Community Problems）」を、第10学年で「社会科Ⅱ—世界の歴史と諸問題—（Social Studies II—World History and Problems）」を必修で履習することになっている。第11・12学年では「アメリカ史（American History）」を必修で履習し、「アメリカの時事問題（Contemporary American Problems）」を選択で履習する。また、「社会経済的地理（Socio-Economic Geography）」を第11学年もしくは第12学年で選択で履習する。各科目ごとの社会科の単元表は以下の通りである。

表Ⅰ 1941年版中等社会科単元表

(2⑥)

第 9 学 年	<p>科 目：社会科Ⅰ—個人と地域社会の諸問題—（必修）</p> <p>単元 1：君たちの学校を知ろう</p> <p>単元 1A：中等学校の生徒として公民活動に参加しよう</p> <p>単元 2：人々や場に適応しよう</p> <p>単元 3：地域社会とそこにある社会施設を見学しよう</p> <p>単元 4：州の政治組織及びサービスと個人との関係</p> <p>単元 5：自然環境に関わる公民の機会と義務</p> <p>単元 6：民主的な地域社会の一員として協調的に生活しよう</p> <p>単元 7：働いているミズーリ州の人々</p> <p>単元 8：ミズーリ州の交易施設を利用しよう</p> <p>単元 9：地元の著名人を知ろう</p> <p>単元 10：ミズーリ州でみられるアメリカ的生活様式</p> <p>単元 11：私たちはどのように自分の意見を形成すればよいか</p>
第 10 学 年	<p>科 目：社会科Ⅱ—世界の歴史と諸問題—（必修）</p> <p>単元 1：過去から現在を見よう</p> <p>単元 2：文明のおこり</p> <p>単元 3：古代世界</p> <p>単元 4：中世世界</p> <p>単元 5：ヨーロッパの拡大</p> <p>単元 6：近代の民主主義と反民主主義</p> <p>単元 7：現代経済の勃興</p> <p>単元 8：現代世界の民主主義</p>
第 11 ・ 12 学 年	<p>科 目：アメリカ史（必修）</p> <p>単元 1：アメリカ大陸の発見と開拓と植民地化</p> <p>単元 2：革命と独立国家の樹立</p> <p>単元 3：アメリカの国民性の出現と民主主義の成長</p> <p>単元 4：西部への移住と領土の拡大</p> <p>単元 5：奴隷制論争</p> <p>単元 6：現代アメリカの登場の政治的意味</p> <p>単元 7：産業資本の成長</p> <p>単元 8：組織化労働の発展</p> <p>単元 9：現代アメリカの農業の発展</p>

	単元10：交通通信の成長 単元11：現代アメリカの教育と文化 単元12：合衆国の外交政策
第 11 ・ 12 学 年	科 目：アメリカの時事問題（選択） （パートA：社会問題の単元例） 単元1：アメリカの社会構造 単元2：アメリカの家族 単元3：犯罪の原因・取扱い・防止 単元4：雇用問題 単元5：人材の確保 単元6：アメリカの青少年教育の諸問題 単元7：私たちの国の少数民族集団 （パートB：経済問題の単元例） 単元1：アメリカの経済構造 単元2：アメリカの産業組織 単元3：消費者経済 単元4：人間に下された自然の恵みの保存 単元5：アメリカの農業問題 単元6：現代アメリカにおける信用獲得と信用維持の方法 （パートC：政治問題の単元例） 単元1：アメリカ人の生活に内在する民主主義と愛国心 単元2：アメリカの政党組織 単元3：政治費用の分担 単元4：連邦政府、州政府、地方政府における立法 単元5：連邦政府、州政府、地方政府における行政と統治機能 単元6：私たちの政治における裁判所の位置 単元7：宣伝と世論 （パートD：国際問題の単元例） 単元1：現代世界における国際主義 単元2：平和のための世界の苦闘
	科 目：社会経済的地理（選択） 単元1：この大地はどのようにして北アメリカと呼ばれるようになったのか 単元2：アメリカ人への自然の贈り物 単元3：アメリカ人はどのように生活しているか 単元4：交通と通信 単元5：アメリカ諸都市の成長と発展 単元6：天然資源と観光資源の保護 単元7：アメリカと世界列強との関係

社会科の各科目の目標と内容は次のように位置づけられている。「社会科Ⅰ—個人と地域社会の諸問題—」は、「生徒を新しい学校環境に導くとともに、生徒が民主社会の一員として機能できるように地域社会と州について学習することを試みる」(②, p. 11)科目である。基本的な目標は、「豊かで多様な個性」「現実的な知識と理想をもった個性」を発達させることであり、そうすれば、「複雑

な現代世界のめまぐるしい社会変化の中で、自己の道を切り開き、自己の使命を果たしていくことができる」(②, p. 43)とされている。

「社会科Ⅱ—世界の歴史と諸問題—」では、「現在の世界で重要な意味をもっている諸制度の発達過程」の学習が強調され、生徒が「現代世界と諸制度の正しい像を形成する」(②, p. 183)ことが目標とされている。そのために、宗教、芸術、科学と数学、法律と政治、学問と教育の世界文化の発達に果たした役割の学習が求められている。この科目では、前半の5つの単元は年代順に並べられ、「様々な時代の人間社会の像」(②, p. 183)が学習される。後半の3つの単元はトピック的なもので、「現代世界と現代の諸問題」(②, p. 183)に関わる学習がなされる。究極的にはこの科目で、生徒が「世界の歴史の概括的な進展と、時事問題を解決しようとしている現代人の心情とを結びつけて把握する」(②, p. 183)ように指導することが求められている。

「アメリカ史」では、「アメリカの諸制度の改革と発展及びアメリカの生活様式についての学習」(②, p. 11)がなされる。前半の5つの単元で19世紀前半までのアメリカ史が学習される。後半の7つの単元はトピック的なもので、アメリカの政治、経済、労働、農業、交通通信、教育、外交の発展に関する学習がなされる。生徒が、「大人としての市民的資質に含まれる重い責任を受入れるために、アメリカ文化の基本的本質を理解し、それがどのように形成されてきたのかを認識し、それがどのように機能しているのかを知る」(②, p. 259)ように指導することが強調されている。

「アメリカの時事問題」では、「現代アメリカの民主主義における重大な諸問題」(②, p. 329)の学習がなされる。この科目の諸問題は、経済、社会、政治、国際関係の四領域から導かれており、生徒はこれらの諸問題の中からいくつかを選択して学習することになっている。

また、「アメリカ史」と「アメリカの時事問題」は「総合的学習(unified study)」(②, p. 259)を行うことが求められている。「通史の学習と現代の諸問題の学習を分離することは不自然である。すべての歴史学習は諸問題の学習であり、過去の社会問題の学習も現在のおかれている状況から生じるのである」(②, p. 259)という歴史学習観の反映である。このような姿勢は、「世界の歴史と諸問題」の学習にもみられた。ミズーリ・プランの中等社会科における歴史学習には、「過去についての知識は、現在を理解するための鍵である。歴史は過去を取り扱うが、その過去は現在の歴史(由来)なのである。…(中略)…歴史の真の出発点は、つねに、それ自体の問題をもっている現在の何らかの状況なのである。」(⑤, p. 36)というデューイの歴史観・歴史学習観が明確に反映されている。

「社会経済的地理」は、科目名が示しているように「地誌」ではなく、「人間の環境と社会的経済的状况との関係」(⑥, p. 5)に力点を置いた学習を行う。歴史と比較して地理の取り扱われ方の比重が軽いことが、ミズーリ・プラン中等社会科の一つの特色である。

このように、ミズーリ・プランの1941年版中等社会科カリキュラムは、歴史的領域、地理的領域、公民的領域から構成された分化社会科カリキュラムである。歴史の学習と時事問題の学習の関連が図られているが、いわゆる総合社会科カリキュラムでないことは明らかである。

(2) 単元構成

では、単元例の構成について考察しよう。表Ⅱは科目「アメリカの時事問題」の“パートB:経済問題”の単元例の単元1「アメリカの経済構造」の抜粋である。

科目「アメリカの時事問題」パートB単元1「アメリカの経済構造」

I. 要 旨

各々の国々は、自国の歴史、資源、国民、思想を反映した経済構造を有している。合衆国も特有な状況に応じた経済生活の形態を有している。この単元の目的は、自国の経済構造について、生徒が熟知することである。自国の経済秩序における未調整な部分を学習するための基礎として重要である。

単元の内容の概略の箇所では、ハイ・スクールの生徒にとって観察可能な経済活動から学習への導入が図られるように試みられた。まず、導入は、収入源の学習を通してなされる。比較的わかりやすい賃金やサラリーといった収入源についての学習から始めて、学習は収入を得るための他の方法へと拡大していく。アメリカ人の一部は収入を得ておらず、収入の額には非常に大きなバラつきがあるという事実が留意される。

単元の次の観察可能な段階は、私たちの国の多くの人々が、世界的な規模の労働に従事することによって生計をたてているという事実である。ここでは、金銭を得るための職業の種類が述べられ、郷土社会のそれはアメリカの一般の職業形態にどの程度一致しているのかを見るための学習がなされるべきであると示唆されている。ある地域社会ではある種の職業が異常に多いという現象を示していることが望ましい。そして、その理由が探求されることが望ましい。

学習されるべき次の経済活動は、収入の用途である。合衆国には、様々な生活水準が存在するという点に関連させるとよい。この生活水準の相違は、利用できる収入源、収入を分与される機会、適度な収入を得る機会の差によることは明白である。この単元は、アメリカの現実の構造が、この観点から見た場合、どうなっているのかを理解させるための試みである。

最後に、アメリカの経済生活の一般の形態が述べられる。まず、典型的なアメリカ的生活の歴史的背景が提示される。さらに、アメリカの経済生活の特色が、他の国々のそれと比較する形で提示される。

II. 目 標

1. 次のようなアメリカの経済構造の主要な諸側面についての明確な理解を示すこと。
 - a. 収入源。
 - b. 収入の分配。
 - c. 職業分布のパターン。
 - d. 収入の用途の種類。
 - e. アメリカの経済生活に影響している自然の要因。
 - f. 経済生活の歴史的発展。
 - g. 生産の特色。
 - h. 分配の特色。
 - i. 政治的規制の拡大。
 - j. アメリカの経済生活の一般的特色。
2. 生徒に経済生活の形態について今まで以上に精通させること。生徒の生活の改善に必要な実践や方法についての学習と関連させるとよい。
3. 特定の経済形態についての社会的データを取り扱う技能を高める。

III. 教材の配列

A. ハイ・スクールの生徒の経済環境

1. 合衆国の大多数の人々は、国内で収入の分与にあずかっている。そこで、その人々及び生活のために彼らに依存している人々に着目する。
 - a. 収入を得る方法は様々である。
 - (1) 賃金やサラリー、政府からと私企業からの場合がある。
 - (2) 利益を生み出すこと、たとえば、経費以上の値段で売る、所有物の価値の上昇、会社の配当金など。
(農産物など) (土地など)
 - (3) 利子収入。
 - (4) 家や建物の賃貸料。
 - (5) サービス料、たとえば医者や音楽家、また、特許や著作権をもった人々。
 - b. 国内で人々が受け取っている収入の額は様々である。収入の額は、従事している仕事の種類、労働者の年齢、労働者が生活している地区、性別、人種、技能、熟練度によって異なっている。

- c. 合衆国民の収入の総計は年によって大きく異なっている。
2. 国内のきわめて多くの人々が収入を得ていないことは明白である。
- a. 子どもたち。
 - b. 老人。
 - c. 任意引退者、引退が許されるだけの十分なお金を蓄えた人々。
 - d. 地域社会に対して経済的価値のあるサービスを与えるだけの能力と意志をもたないために雇用されていない人々。
 - e. 職業的要請の変化に対応できず、自分にあった労働生活の場を見出せない人々。
3. 労働生活への参加は、アメリカ人として当り前のありふれた経験である。
- a. 働く者の何割かは自分の努力に対する金銭収入を受け取っていないが、成長や満足という報酬を得ている。
 - b. 1938年には、アメリカ人は次のような職業についている。
工業、農業、サービス業、商業・配給業・金融業、林業・漁業、その他。
 - c. ほとんどの地域社会では、これらの職業がまんべんなく見られるが、地理的・歴史的要因により、ある地方では一つあるいは数種の職業に片寄っている。
4. お金の消費（収入の活用）は、経済活動の大部分を占める経験である。
- a. 1936年に、典型的なアメリカ人家庭は、受け取った収入を、食費、住居費、家政費、衣料費、医療費、個人出費、娯楽費、教育費、教会費に使っている。
 - b. 収入が上がるにつれて、食費の割合は小さくなり、住居費と衣料費は横ばいで、他の項目の費用の割合は収入の増加に応じて増加している。
 - c. アメリカ人家族の5分の1の平均年収は、基本的生活に必要な最低限よりも少なく、教育や文化を受けられない。
5. 合衆国には、生活水準を向上するための不可欠な物資がたくさんある。
- a. 天然資源… 土地・土壌、水資源、石炭・石油、鉱物、森林、大漁場。
 - b. 生産能力… 現在の必要量をはるかに超えた農業・工業の生産能力がある。
 - c. エネルギー資源… まだ半分も開発されていない。
 - d. 合衆国の豊かな生産能力にもかかわらず、平均的なアメリカ人は、十分な生活水準を維持するのに必要な収入を得ていない。
6. 合衆国では、全国民が十分な収入を得るようにするという問題を満足のいくまで解決していない。その理由は次の通りである。
- a. きわめて多くの人々が失業している。
 - b. 多くの労働者が受け取る収入の量は非常に低い。
 - c. 収入の分配が不平等である。
- B. アメリカの経済生活の諸形態
1. 歴史的背景
- a. 初期のアメリカ人の経済生活は、開拓者の自給自足として特色づけられる。その頃、家族一人一人は衣食住を整える責任を負わされていた。
 - b. 未開の土地は比較的自由に居住に利用された。その結果、農場は集中せず、新しい土地に移住するのも自由だった。
 - c. 労働力は一般に欠乏し、労働時間は長かった。当初の労働力供給は、契約奉公人と黒人奴隷に依存していた。その頃、海外から続々と移民が流入し、労働力を支えた。
 - d. 手工業が徐々に新しい機械の発展を導いた。ほとんどの工業は小さな工場で行われていた。
 - e. 産業は一般に自由であり、法律の規制を受けていなかった。

2. 今日の生産の特色

- a. 技術発展は、現在使用できる以上の生産能力をもたらした。また、商品を比較的到低価格にするのに十分な生産をもたらした。
- b. 規格が決まった商品の生産は工場で行われている。家庭や小さな店での生産は減少している。
- c. 大規模な工場用建物と投資が必要になってから、労働者は“道具”として資本家に所有されることになった。その結果、資本家グループと労働者グループの分離が生じた。
- d. 現代産業の非人格性に対抗して、労働者は団体交渉のために団結するようになった。
- e. 産業の効率を上げ、コストを下げるために、工場労働が小さな過程に細分化されたことは、“労働の分業”をもたらした。
- f. 工業生産は大企業数社に集中する傾向にある。1935年に、100の会社はこの国の50分の1の人間を雇用し、生産物の3分の1を生産している。

3. 今日の分配の特色

- a. 商品を消費者に分配する一つの方法は、“仲介者”の奉仕によって行われるものである。ここでは、卸業者が生産者から買い取り、それを小売人に売り、さらに小売人が消費者に売る。小売店は、どの地域社会でも最もよく見かける経済生活の形態である。
- b. 卸業者の数が減少する傾向にある。これは、通信販売店、デパート、チェーンストアといった生産者から直接的に恒常的に大量の商品を買い取るものが増大したためである。
- c. 大規模の独立小売店が利益を求めて商品販売に乗り出したこと、消費者の組合店ができたことが、“仲介者”の衰退の一因となっている。
- d. 生産物の販売は広告によって促進される。そこで、生産物の情報がばらまかれ、購入の願望が生じる。
- e. 商品の販売量を増やすために、分割払いやクレジットが用いられる。それらは、商品の料金を支払っている間にも商品を使用するという原則にもとづいている。
- f. 商品の売買は金融制度の活用によって促進される。売買は商品の代賛物によって行われる。現在、合衆国の金融制度は、実質的に、“紙幣本位制”である。
- g. 売買の際のお金の使用は、お金の代用であるクレジット制度の発達によって減少している。アメリカ人がクレジットを使用する最も一般的な形態は、商品やサービスに対する支払いのために小切手を利用することである。

4. 経済活動と政治との関係

- a. 政治的規制の法的基礎
 - (1) 連邦政府は憲法によって多くの経済活動を規制する力を与えられている。
 - (2) 経済活動を規制する連邦政府の権限を高めるための法律は国会で立法化される。
- b. 経済活動と政治との関係の諸形態
 - (1) 直接営業、たとえば郵便。
 - (2) 課税、過剰利益の規制。
 - (3) 商品の質と量についての基準設定。
 - (4) ドルの価値の調整。
 - (5) 関税率の決定。
 - (6) 税率の決定。
 - (7) 鉱物、農水産物の生産制限。
 - (8) 労働条件の基準設定と労働時間、最低賃金の制限。
- c. 規制は州政府、地方政府でも行われている。
- d. 政治による規制は増大し続けている。

C. アメリカの経済生活の一般的特色

1. 科学技術と機械生産は、工場や農場で広く活用されている。
2. 生産、分配、金融の組織は大規模に、支配的になってきている。
3. 私企業の組織（私的利益のために営まれ、資本主義と呼ばれている）は、“公共の福祉”のための度重なる規制にもかかわらず、受入れられ、営まれている。

4. 政治的規制の役割は増大し続け、実際にすべての経済生活の諸側面に及んでいる。
5. 商人の組合や労働者の組織は強大化し、政府の支持を受けている。
6. 産業体は、偶然的発見に頼るよりも、新しい発明や製法をもたらす計画的な科学研究を採用する。
7. 科学的知識は多くの国々の自給体制のために実際に役立っている。しかし、世界貿易と資源調査のための相互依存は経済生活の基礎である。
8. 政府、産業体、個人は莫大な借金をしているが、その中には、未来の収益を見込んでの投資も含まれている。
9. 労働力は、供給源である若者の減少傾向と、老人の退職年齢の低下とによって不足している。
10. 政府は、課税、利益の制限、経済教育施設の充実などによって、富の公平な分配を試みている。
11. 産業の独占は規制をまぬがれない。
12. 金銭をもうけている間に貯金することは、老後の経済的安定を確保するために不可欠なこととして行われている。
13. 商品の需要供給と価格は、生産統制と貨幣価値の変動によって調整されている。
14. 天然資源の利用と、人口増による需要の増加にできる限り生産を対応させるために、経済計画が実施される傾向にある。
15. 労働時間は減少している。その結果、働かない時間、余暇の時間が増加している。
16. アメリカ人の共同的な民主的な性格は、アメリカの経済生活に反映している。すなわち、職業を選択し、転職する自由があり、購入し、発明し、企業をおこす自由がある。この点は、全体主義国家で望まれているものとは対照的である。

N. 参考文献 (略)

V. 学習活動の例

1. 自分の名前を書かせないで、我が家の収入源について白紙カードに書かせなさい。それを収集して、次のような質問に答えさせなさい。(a)私たちの学級で最も多い我が家の収入源は何ですか。(b)最も少ないのは何ですか。(c)私たちの学級での結果は郷土全体の典型ですか。(d)この結果と全く異なった地域社会があるでしょうか。
2. 学級の一人あるいは数人で、合衆国内の収入に関する情報をグラフにしなさい。
3. 「君と私の収入」の中の題材について、一人あるいは数人にレポートさせなさい。この本は、労働の種類、年齢、性別、人種などによってどれだけ収入が異なるのかを説明している。
4. 参考文献のリストに示された本や百科事典を使って、各年の合衆国の収入に関する情報を見出させ、表にして、毎年の変化について報告させなさい。
5. 生徒に郷土社会の調査をさせ、収入を得ていない人々の階層を示させなさい。
6. 郷土の人々の中で、働いているのに収入を得ていないのは誰か、を討論しなさい。
7. 人口調査報告や百科事典の資料を使って、“十分な収入を得ている”アメリカ人の職種のリストを作らせなさい。また、それらの職種の人口の増減を発見しなさい。
8. 人口調査表が活用できたら、郷土の職業分布を調べなさい。工業、農業、商業など。
9. 参考文献リストの文献などを活用して、典型的なアメリカ人は収入をどのように利用しているのかを見出しなさい。
10. 491ドルの収入(1929年のアメリカ人家族5分の1強の年平均収入)を、食費、住居費、衣料費、その他諸々の生活費にどのように分けるべきかについて学級討論しなさい。240ドルが食費、100ドルが住居費、60ドルが衣料費、その他が91ドルということに表われている社会問題を見出しなさい。
11. 一人のアメリカ人が享受すべき生活水準の要求リストに何が含まれるべきか、を学級討論しなさい。
12. 合衆国の天然資源に関する調査と報告をするための班をどのように分けるか、学級討論しなさい。土地資源、水資源、土壌資源、鉱物資源、森林資源、動植物資源の班が作られるとよい。そして、合衆国は高水準

- の生活に不可欠な多くの資源を所蔵しているという陳述が証明されるかどうか確認しなさい。
13. アメリカの工場はどれくらい生産しているか、農業生産は私たちの需要をどの程度満たしているか、を特に調べなさい。
 14. 合衆国の燃料資源は必要なだけあるのか、パネルディスカッションしなさい。
 15. 次の記述が真実であれば、それを支持する証拠を学級で集めなさい。
 - a. 合衆国で収入の不公平が生じている一つの理由は、失業者が非常に多いことである。
 - b. 合衆国のすべての人々が十分な生活水準に達していない一つの理由は、彼らが受け取る収入の分配があまりに低いことである。
 - c. 合衆国内の収入は、すべての人々に公平に分配されているのではない。
 16. アメリカの経済生活について述べた古典的文献をいくつか読み、次のような諸点について明確な結論が形成できるかどうか確かめなさい。
 - a. 初期のアメリカ人の生活は自給自足であったのか。
 - b. 莫大な未使用の土地は、初期のアメリカ人の生活に影響を及ぼしたか。
 - c. 初期のアメリカ史における労働力の主な供給源は何であったか。
 - d. 初期のアメリカ史において、機械の使用はどの程度拡大されたか。
 - e. 初期のアメリカ史において、政府は仕事や産業をどの程度規制したか。
 17. 短時間で大量の商品を作ることのできる機械の見本を集めなさい。人間が手で同じ仕事をするのに必要な時間数と、機械の力を比較しなさい。
 18. できれば工場を訪れ、その訪問の印象を作文に書き、学級討論しなさい。訪問できなければ、工場の生活についての本を読み、労働条件、工場の能率、労働がどのように行われているのか等の諸点についてのあなたの見解を表しなさい。
 19. 手工業から工場制手工業への変化によって、経済生活にどのような相違が表われたのか。
 20. あなたの地域社会には、どんな労働組合があるか。それはどんな連邦組織に属しているか。その組合は組合員をどのように助けているか。それは組合員をどのように統制しているか。
 21. あなたの地域社会には大きな株式会社がいくつかありますか。大きな株式会社はあなたの地域社会を代表していますか。調査をしてその会社の特産品を選び出し、その産品が他の多くの会社で作られているのと同量だけその会社で作られているかどうか見出しなさい。また、三つないし四つの会社でほとんどの商品を作っているかどうかを発見しなさい。自動車、ガソリン、鉄鋼製品、医薬品、パン、肉、くつ等を学習のために選択しなさい。
 22. 小売業者の数をあなたの郷土で調査しなさい。郷土があまりに大きく学習しきれない場合は、ある地域を選んで調査しなさい。それらを、食料品店、薬屋、ガソリン屋などに分けなさい。
 23. あなたの郷土には、卸売業者がいくつかありますか。
 24. あなたの郷土には、チェーンストアがいくつかありますか。その種の店と独立店舗のどちらが繁栄しているのか、測定できますか。
 25. あなたの郷土には、消費者生協の店がありますか。もしあれば、この事業はどのように営まれているのかを発見しようとしなさい。いくつかの書物が、生協の計画はどのように営まれているのかを学習するのに役立つでしょう。
 26. いろいろな商品を宣伝するために用いられている方法について、あなたの郷土の調査をしなさい。その方法のリストを作り、その効果について討論しなさい。商品の販売を促進しているこの種の形態を望ましいとあなたの学級は考えますか。
 27. あなたの郷土では、月賦販売やクレジット販売のどんな形態がありますか。この種の販売に関する考え方について、店員にインタビューしなさい。この購入法には、どんな長所と短所があると学級で考えますか。
 28. 合衆国で通用している貨幣の量と種類に関する調査をしなさい。できれば、銀行もしくは連邦準備銀行を

訪れ、その業務がどのように行われているのかを見学しなさい。

29. 銀行の貸借は、仕事を行っているアメリカ人にどのように役立っていますか。
30. 合衆国憲法の中で、事業や産業を規制する力を政府に与えている部分を見つけ出しなさい。
31. 合衆国の郵便制度の業務について報告しなさい。また、運送、鉄道、電話などの活動を合衆国政府が扱うことを、あなたの学級は望ましいと思いますか。
32. 合衆国政府が事業や産業を規制している方法の例をできるだけ多く集めなさい。
33. 政府の規制は増大しているのか、減少しているのか、という質問に答えるためのどんな証拠や論拠がありますか。
34. 州政府と地方政府によって行われている事業と産業の規制の例を見つけなさい。
35. 次の題材は個人の調査やレポートに利用できるでしょう。
 - a. 工場や農場の技術。
 - b. アメリカの株式会社。
 - c. 資本主義。
 - d. 今日の労働組合。
 - e. アメリカ産業の調査。
 - f. 国家はどのように相互依存しているか。
 - g. 政府、事業組織、合衆国民の債務。
 - h. 今日、ある職業につくための若者のチャンス。
 - i. ニューディールと社会保障計画。
 - j. 専売の統制。
 - k. ドルと国家経済計画。
 - l. 私たちが必要としている商品を生産するために必要な労働時間はどれくらいか。
 - m. アメリカの経済生活は民主的か。

V. 学習効果の判定 (略)

この単元は、要旨(Introduction to the Unit)、目標(Objectives)、教材の配列(Scope of the Unit)、参考文献(Bibliography)、学習活動の例(Suggested Pupil Activities)、学習効果の判定(Evaluation)の6つの節より構成されている。このような構成は、各科目の各単元にはほぼ共通している。

単元「アメリカの経済構造」は、アメリカの生産・分配などの経済生活のしくみと特色を多角的に理解させることを目標としている。「教材の配列」の節では、「ハイ・スクールの生徒の経済環境」から導入して、「アメリカの経済生活の諸形態」について学習し、「アメリカの経済生活の一般的特色」を理解するように内容が構成されている。ここで注目すべきは、「学習活動の例」に示された一つ一つの活動例と、「教材の配列」に示された一つ一つの内容(知識)とが明確に対応していることである。学習活動の例は習得すべき系統的内容を前提として設定されているのである。

ヴァージニア・プランが各単元で、子どもたちが興味をもつと思われる事柄、学習活動例、評価の三つの節のみを設け、習得すべき内容を明示していない(⑦)ことを考え合わせると、ミズーリ・プランの内容重視の傾向は顕著であるといえることができる。

4. ミズーリ・プラン中等社会科の構成原理

ミズーリ・プランの中等社会科は、第9学年：公民、第10学年：世界史(実質上ヨーロッパ史)、第11・12学年：アメリカ史、時事問題及び地理、というカリキュラム構成をとっている。このようなカリキュラムは当時のアメリカの中等社会科カリキュラムでは最も一般的なものであったと考えられる。N. E. A. が1916年に公刊した報告書にみられる中等社会科カリキュラム(⑧)とミズーリ・プランの中等社会科カリキュラムでは、履習する学年の若干の相違はあるものの、履習する科目はほぼ一

致している。また、当時のノースカロライナ州の中等社会科カリキュラム(⑨)ともほぼ一致している(ノースカロライナ州では地理が扱われていない)。

ミズーリ・プランの中等社会科は、歴史・地理・公民の分化社会科、特に歴史を重視した伝統的かつ本質主義的な色彩の濃いカリキュラムであった。系統的な教科内容の習得を重視していた。しかし他方で、現在の民主主義社会が直面している諸問題の理解及び解決を重視し、歴史の学習も現在理解のために行うという立場を示していた。当時の進歩主義的な教育思潮を受け入れていたわけである。このような意味で、ミズーリ・プラン中等社会科の構成原理は、初等社会科と同様に、折衷主義といえることができる。

5. おわりに

『学習指導要領社会科編Ⅱ(試案)』は歴史・地理・公民の枠にとらわれない総合社会科カリキュラムであり、ミズーリ・プラン中等社会科は歴史・地理・公民の分化社会科カリキュラムであった。両者の各単元を対比するとき、内容的には、ミズーリ・プランから『学習指導要領社会科編Ⅱ(試案)』への影響は認められない。しかし、両者ともに、各単元の記述の一節として、「教材の配列」「Scope of the Unit」の節を設け、教科内容を重視している点は共通している。この点は、『学習指導要領社会科編Ⅰ(試案)』にも、ヴァージニア・プランにもみられない特色であり、注目される。『学習指導要領社会科編Ⅱ(試案)』が、内容的に何を典拠として作成されたのかについては、次稿の課題としたい。

註

- ① 勝田守一・岡津守彦「学習指導要領の改訂問題(一)」(梅根悟・岡津守彦編『社会科教育のあゆみ』小学館, 1959)
- ② Missouri State Department of Education; Secondary School Series, SOCIAL STUDIES, Bulletin 4A, 1941.
- ③ Missouri State Department of Education; Course of Study for Elementary Grades, 1937.
- ④ Missouri State Department of Education; Course of Study for Elementary Grades, 1946.
- ⑤ デューイ(松野安男訳)『民主主義と教育(F)』岩波書店, 1975.
- ⑥ Missouri State Department of Education; Secondary School Series, SOCIO-ECONOMIC GEOGRAPHY, Bulletin 4B, 1941.
- ⑦ State Board of Education, Virginia; Course of Study for Virginia Elementary Schools Grades I-VIII, 1943.
- ⑧ Report of the Committee on Social Studies of the Commission on the Reorganization of Secondary Education of the National Education Association, The Social Studies in Secondary Education, United States Bureau of Education, Bulletin, 1916, No. 28.
- ⑨ Carolyn Barrington Grubbs, Historical Development of Social Studies Education in the Public High Schools of North Carolina, University Microfilms International, 1983.

(付 記)

本稿作成にあたって茨城大学の片上宗二先生より貴重な資料を拝借させていただきました。末尾ながら心より御礼申し上げます。